

平成 25 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
代表者名 代表取締役社長 石 井 進 也
(コード番号：3682 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理部長 川 島 久 男
(TEL. 03-5623-2622)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 12 月 11 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)		平成 26 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 3 月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比			
売 上 高		1,212	100.0	32.4	595	100.0	915	100.0
営 業 利 益		417	34.4	35.3	196	33.0	308	33.7
経 常 利 益		400	33.0	29.4	198	33.3	309	33.8
当 期 (四 半 期) 純 利 益		248	20.5	29.8	125	21.1	191	20.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		84 円 99 銭			45 円 33 銭		75 円 06 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		11 円 00 銭			—		11,000 円 00 銭 (11 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 25 年 3 月期 (実績) 及び平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (330,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 97,100 株) は考慮しておりません。
3. 平成 25 年 9 月 15 日付で、普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。上記では、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載しております。

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年12月11日

上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

コード番号 3682 URL http://www.et-x.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 川島 久男 TEL 03-5623-2622

四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	595	—	196	—	198	—	125	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり	潜在株式調整後
	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	45.33	—
25年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成25年3月期第2四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、平成25年8月27日開催の取締役会の決議により、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000分割の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,553	1,144	73.7
25年3月期	1,358	1,012	74.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,144百万円 25年3月期 1,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	11.00	11.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000分割の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり配当額」を算定しております。

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,212	32.4	417	35.3	400	29.4	248	29.8	84.99

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成26年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(330,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大97,100株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	2,860,000株	25年3月期	2,675,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	－株	25年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	2,775,847株	25年3月期2Q	－株

(注) 当社は、平成25年9月15日付で普通株式1株につき1,000分割の株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、4～6月期の国内総生産（GDP）が速報値から3.8%上方修正され、金融緩和をはじめとする経済政策により順調に改善し、政府の9月月例報告では、緩やかに回復しつつあるとして景気の基調判断が引き上げられました。一方、企業部門では設備投資に対する慎重姿勢は変わらず、設備投資は製造業を中心に回復が遅れておりますが、当社の属する情報システム分野においては、当社の主要顧客先である金融機関の平成25年ソフトウェア投資計画（日銀短観9月調査）は、メガバンクにおけるシステム統合の本格化などを受けて「銀行業」が前回調査比修正率で9.4%と大きく上方修正されるなど環境は改善されてきました。

このような状況のもと、当社は製品開発面では、本人確認ソリューション「ID Inspector (IDI)」(注)に従来のフェリカカードに加えてWindows標準のスマートカードインターフェース(PC/SC)を新たに採用した「IDI V1.4」及びクライアント・セキュリティ管理ソリューション「SEER INNER V3.7」をリリースいたしましたほか、引き続き製品開発戦略である「ESS SmartIT Operation (SIO)」に基づいた「ESS REC」及びSIO製品間の連携強化に向けた開発を推進いたしました。営業施策面では、クラウド事業者やデータセンター事業者の基盤統制強化に向けた営業活動を強化するとともに、日本金融新聞社主催の金融ITフェア「FIT2013東京及び大阪」にて金融機関への導入事例を交えたセミナー講演を行うなど「ESS SmartIT Operation (SIO)」製品の新規顧客はもちろん、既存顧客へのクロスセルを積極的に進めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は595,337千円となりました。主な内訳は、ライセンス売上が255,545千円、保守サポートサービス売上が245,660千円となりました。営業利益は196,444千円、経常利益は198,074千円、四半期純利益は125,815千円となりました。

(注) ID Inspector (IDI) とは、同アカウントを複数の社員が共有して利用する環境で、誰が、いつそのアカウントを使用したのかを確認し、記録を残すことができるパッケージソフトウェアです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ195,125千円増加し、1,553,807千円(前事業年度末比14.4%増)となりました。主な増減科目は、現金及び預金の増加148,927千円、売掛金の増加58,822千円、有形固定資産の減少7,771千円、無形固定資産の減少9,238千円であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ63,234千円増加し、409,176千円(前事業年度末比18.3%増)となりました。増加科目は、前受金の増加57,512千円であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ131,890千円増加し、1,144,631千円(前事業年度末比13.0%増)となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、569,588千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は164,173千円となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益198,074千円、前受金の増加額57,512千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額70,343千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は221,321千円となりました。支出要因は、定期預金の預入による支出200,000千円、有形固定資産の取得による支出2,812千円、無形固定資産の取得による支出18,508千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は6,075千円となりました。収入要因は、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入35,500千円、支出要因は、配当金の支払額29,425千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益全てが計画に沿って推移しております。通期業績予想につきましても変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,661	1,169,588
売掛金	102,012	160,834
その他	19,907	19,432
流動資産合計	1,142,581	1,349,855
固定資産		
有形固定資産	60,908	53,136
無形固定資産	83,296	74,058
投資その他の資産	71,896	76,757
固定資産合計	216,100	203,951
資産合計	1,358,682	1,553,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,654	8,923
未払法人税等	72,535	80,823
前受金	184,080	241,592
その他	57,364	52,504
流動負債合計	320,634	383,844
固定負債		
資産除去債務	25,307	25,332
固定負債合計	25,307	25,332
負債合計	345,941	409,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,250	150,000
資本剰余金	114,250	132,000
利益剰余金	766,240	862,631
株主資本合計	1,012,740	1,144,631
純資産合計	1,012,740	1,144,631
負債純資産合計	1,358,682	1,553,807

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	595,337
売上原価	151,096
売上総利益	444,241
販売費及び一般管理費	247,797
営業利益	196,444
営業外収益	
受取利息	154
助成金収入	3,656
雑収入	25
営業外収益合計	3,836
営業外費用	
株式公開費用	2,202
雑損失	3
営業外費用合計	2,206
経常利益	198,074
税引前四半期純利益	198,074
法人税、住民税及び事業税	78,386
法人税等調整額	△6,127
法人税等合計	72,259
四半期純利益	125,815

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	198,074
減価償却費	38,331
受取利息及び受取配当金	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,269
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△7,078
前受金の増減額 (△は減少)	57,512
その他	4,289
小計	234,421
利息及び配当金の受取額	96
法人税等の支払額	△70,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,812
無形固定資産の取得による支出	△18,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	35,500
配当金の支払額	△29,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,072
現金及び現金同等物の期首残高	620,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,588

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

該当事項はありません。